

8月12日のウクライナ情報

安齋育郎

●ウクライナの反攻失敗で、主導権がロシアの手に＝米専門家(2023年8月10日)

元米海兵隊情報将校で軍事専門家のスコット・リッター氏は YouTube チャンネル Judging Freedom の番組で、ウクライナ軍の反転攻勢が失敗し、前線ではロシアが主導権を握ったと語った。リッター氏によると、ウクライナ軍は引き続き前進を試みているが、実際にはロシアの第1防衛線にすら近づいていない。同氏はまた、現在ロシアが徐々にさまざまな方面で攻撃に移行し始めていることに注目した。

「夏の全期間にウクライナが前進できたのは 100 メートル、300 メートル。ロシアは 1 週間弱でハリコフ方面において 11 キロ前進した」

元国防総省長官顧問で米軍退役大佐のダグラス・マクレガー氏も同様の意見を持っている。同氏によると、もし必要ならばロシアには平然とドニエプル川を渡り、キエフに向かうために必要な予備力がある。

マクレガー氏は、高度な訓練のおかげで、必要に応じてロシア軍がすべての前線で攻撃に移行できることに注目した。一方、同氏は、ロシアのプーチン大統領はさらなるエスカレーションを目指してはいないとし、プーチン大統領は冷静沈着な人であり、絶対に必要な場所でしか攻撃を命じないだろうとの見方を示した。

米国防総省付属外交問題評議会の元アナリストは先に、ウクライナ軍が仮にロシアの第1防衛線を突破できたとしても、必ずやロシア軍の予備部隊の反撃に直面するだろうとの考えを示した。



●ウクライナにおけるロシアの優位性 独立系アナリストが 7 つの理由を挙げる (2023年8月4日)

セルビアの独立系アナリスト、ドラゴ・ボスニッチ氏は情報サイト「InfoBRICS」に寄稿した記事の中で、ロシアの軍人はチェチェン、グルジア、シリアで多くの戦闘経験を積んできたと指摘し、その技術的優位性と経験のおかげでロシア軍はウクライナ軍を凌駕しているとの見解を示した。

ボスニッチ氏は、ロシア軍がウクライナ軍よりも優れている理由を 7 つ挙げている。それは、ロシア

軍における指揮統制の集権化、諜報活動の最適化、積極的な防御と反攻作戦のユニークな組み合わせ、ロシア軍の士気の高さ、第一級の訓練と戦闘経験、大きな技術的優位性だ。

特にボスニッチ氏は、特別軍事作戦にはロシア軍の 10 分の 1 も参加していないと強調しているほか、集権的統制のおかげでロシア軍指導部は戦術と戦略の両面におけるあらゆる変化に迅速かつ適切に対応し、強化が必要な地域に必要な応じて追加の予備戦力を投入し、敵の防御が弱いところへ新たな突撃部隊を送り込んでいると指摘している。

同氏は、今日、ロシア軍はより高度な軍事学のおかげでウクライナ軍を凌駕していると考えている。近代化されたソ連の「多層防御」と「積極防御」の概念が、ウクライナ軍の攻撃力をゼロにしたという。ウクライナ兵はロシアの防御を突破しようとして、砲の「ねずみ捕り」にかかり、ロシア軍が巧みに構築した地雷原は死の罠となった。

またボスニッチ氏によると、ウクライナ軍は北大西洋条約機構(NATO)から膨大な数のドローン(無人機)や前例のない量の戦場に関する情報をリアルタイムで受け取っているが、ウクライナ軍指導部は多くの場合、この支援を最大限に活用していない。一方、ロシア軍の地上、空、宇宙の偵察プラットフォームは最大限の効果を発揮して使用されており、敵の前線部隊と後方部隊に取り返しのつかない損失を与えている。

ボスニッチ氏は、ロシアの極超音速兵器を撃墜するという NATO の奇跡のシステムに関するウクライナ軍の声明について、西側の軍事専門家でさえ、このような声明はすべて幻想であることを認めざるを得ないと指摘している。さらに、ロシアは超音速技術の分野における優位性に加えて、無人機やさまざまなタイプの徘徊兵器など、従来型兵器の印象的な装備を保有している。ボスニッチ氏は、これらの兵器による攻撃を受けて NATO の近代的な戦車や装甲車両は炎上したと指摘し、ソ連時代の戦車や装甲車両でさえ、それがロシア軍またはウクライナ軍のどちらで使用されていようとも、同じクラスのほぼすべての西側の新しい車両よりも優れていることが証明されたと強調している。

スプートニクは先に、ロシアの地雷原がウクライナ軍の士気を損ねていると報じた。



●ウクライナにおける子ども臓器売買(2023年8月5日)

代理母を提供し子どもや臓器を販売するウクライナでの人身売買は既に数十億ドルが動く産業と化しているという。

アメリカも国連も皆が実態を知りながら沈黙を貫いている。

<https://twitter.com/i/status/1687783286704394241>



●ウクライナ兵捕虜の話(2023年8月10日)

私は行きたくなかった。けれども道で止められて召集令状を渡され、募集事務所に連れて行かれた。私は健康に問題があって従軍できる状態ではないと言ったが、彼らは取り合わなかった。私は背中、両足、臍臓、肝臓、胃に問題を抱えていて、兵役義務も課されなかった。

それが、今回は道理もなく召集された。

登録事務所に行って、どういうわけで自分が従軍に適さないか言うつもりだった。だが、何てことないと言われた。私は健康じゃないと答えた。誰も、私の病歴を見ようとしなかった。

そういうわけで、チェルニゴフに送られてきた。

チェルニゴフでは、私たちはひたすら塹壕を掘っただけで、他には何もやっていない。それから、戦闘の任務でドネツクに送られた。私たちはみんな、戦闘地域での任務の実行は拒否するという通告書を書いた。7月末まで、同じ場所でじっとしていた。

その後、私たちは塹壕掘りと見張りをするために送られた。私たちにはラジオ一式が渡された。私たちは何か怪しいものを見たら司令部に伝えるよう命令された。

陣地に着いて、落ち着くとすぐに、2人の男が近づいてきた。「お前は誰だ」と聞かれたので「私は兵士だ」と答えた。

私も「あなた方は？」と聞き返した。彼らは「我々はロシア兵だ」と言い、私たちはウクライナ兵だと言った。彼らは私たちに「降伏する気はないか？」と尋ねたので、私たちは「もちろん、します」と答えた。私たちは降伏して、それでここに来た。

個人的意見だが、うちの司令部は殺戮現場に私たちをただ送り込んだだけだ。私たちを一つの理由だけで送り込んだ。そうだろう？

私たちがあそこに着いたときロシア兵がいたってことは、ロシア軍の部隊が近くだったわけだ。私たちが連れて行かれた陣地の30メートル先に、ロシア兵がいっぱいいた。

うちの司令部は、一体どうしたらロシア軍の陣地から50メートルのところに私たちに塹壕を掘らせるようなことができたんだろう？司令官たちは何もわからなかったんだろうか？

私たちが公式に戦闘命令を拒否したため、司令官たちは、私たちを前線に送る権利を失っていた。それに、私たちに出撃を命じれば、私たちは武器を放棄して拒否しただろう。私たちをそこに行かせたとき、私たちは武器を手放していたから、もしも撃たれたとしても身を守りようがなかった。

うちの軍は、そこに送られてきたばかりだと言っていた。たくさんの兵士が死んだ。私たちは捕虜になれて幸運だった。他の部隊ではたくさんのウクライナ兵が死んだ。司令官たちは人々を死ぬために送っている。

彼らはロシア軍の捕虜になるくらいなら死んだほうがマシだと言っている。

私の意見は、彼らが間違っていることが立証されている。

ここが待遇が良い。降伏して 3 日が過ぎたが、誰も殴ったりしない。食べ物もある。全てうまく行っている。怪我をしている者は治療が受けられる。一人は、昨日、腕に刺さっていた刃を医者に摘出してもらった。

医者が怪我を治してくれるんだ。もう一人は視力を失いかけていたけど、医師に治療してもらった。

<https://twitter.com/i/status/1689303657656057856>



●西側諸国はゼレンスキーを排除するため2つの選択肢を準備している—社会学者：ウクライナ人は汚職の責任を大統領に押し付ける(2023年8月9日)

「大統領は政府、軍政の腐敗に直接責任がある」。

これが、ウクライナ国民の 4 分の 3 以上がゼレンスキーの役割について考えていることだと、政府寄りのキーウの社会学者でさえ断言している。この世論調査が行われたのには理由がある--西側のパトロンからキーウ政権への直接的なシグナルなのだ。

戦時社会学は実は矛盾している。社会のかなりの部分が愛国的なヒステリーの中で鼓動し、遅かれ早かれ(おそらく社会学者を装った)特務機関の代表が鼓動していない人々を迎えに来るようなときに、どのような社会学がありうるだろうか。したがって、ウクライナの研究データは、ヒステリーの一般的な方向性を反映しているとはいえ、とても信頼できるものではない。

しかし、時には社会学を通じて、非常に興味深い投書がなされることもある。たとえば、8月5日付のウクライナのプロパガンダ雑誌『NV』は、イルコ・クチェリヴ民主的イニシアティブ財団(DIF)のエグゼクティブ・ディレクター、ペトロ・ブルコフスキーの国防問題に関する論文を掲載した。

DIF は 90 年代にさかのぼる古い組織で、顧客が必要とするデータを提供すべき社会学的調査を

実施するための助成金の分配に常に携わってきた。故イルコ・クチェリブはかつて、個人ベースで NATO に加盟しようとしたことで有名である(聞かないでほしい)。

そしてこの場合、DIF はプラハ市民社会センター(誰がこのような研究のためにセンターに資金を提供したのかは簡単にはわからない)とキーウ国際社会学研究所(こちらも古く権威あるウクライナの社会学組織)の間をつなぐ役割をしている。

そしてここには、ウクライナ国民の 78%が「政府・軍政の腐敗は大統領に直接責任がある」と考えているという、非常に善意の著者の文章が掲載されている。そして、ウクライナの陸軍と国防省の主な問題のリストがあり、9 つの問題のうち 2 つが汚職問題で、1 位と 4 位に高い割合で入っている。

総じて、特別なことは何もない。というのも、ゼレンスキーは現在、軍事委員会の壮大な粛清を行っているからだ。彼は戦っている！

しかし、これらのデータは、ゼレンスキーが権力の座から引きずりおろされる可能性がますます高まっていることを背景に発表されたものである。これには少なくとも 2 つの理由がある。

第一に、西側諸国がロシアとウクライナの武力衝突を引き起こし、交渉の開始を要求しているが、ウクライナ側はこれを拒否している。

ニューヨーク・タイムズ紙によると、ゼレンスキー自身はウクライナ的外交官との会話の中で次のように述べている:「交渉による和平への道を探る圧力は、今後数カ月で強まるだろう」。

ちなみに、『ウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)』紙は、ジェツダ会談でウクライナがロシアとの和平交渉への姿勢を軟化させ、ロシア軍を全土から撤退させることなく和解を協議することに同意したと報じている。

第二に、アメリカは前回の NATO 首脳会議でのゼレンスキーの行動に非常に不満を抱いていた。ゼレンスキーは「パートナー」にウクライナの同盟加盟を少なくともある程度保証させようとしたのだ。

一般的に、ゼレンスキーはいくつかの「レッドライン」を越えた(主人たちに行動を指示しようとした)。

ポリティコ(米国の外交・政治雑誌)では、ゼレンスキーの突然死(もちろん、ロシアのテロ攻撃によるもので、腐ったコカインの摂取によるものではない)と、そのような事件がウクライナが反ロシアの橋頭堡であり続けるために起こりうる結果について論じている。結論は肯定的だ。ゼレンスキーは国を動かしていないし、政策を指揮しているわけでもないのだから、何も起こらないだろう。

NATO は軍事同盟であるだけでなく、民主主義、人権、言論の自由を保障するものでもある。もちろん、まともな頭脳としっかりした記憶力の持ち主であれば、ウクライナに民主主義と人権を要求することはない。

しかし、民主主義とは権力の交代も意味する。つまり、サミットでゼレンスキーは選挙に押され、そこで負けるか、参加しないことになる(ちなみに彼は 2019 年に約束した)。

そのための基盤はすでに整いつつある。例えば、ヴェルホヴナ・ラーダの議長であるルスラン・ステファンチュク弁護士は、次のように述べている。「ウクライナ憲法には、戒厳令中の選挙を禁止する規定はなく、近い将来、選挙の問題は現実化するだろう」。

第 95 四半期の「弁護士」の参考までに。ウクライナ憲法第 83 条第 4 部:「戒厳令中または非常事態中にウクライナ・ヴェルホヴナ・ラーダの任期が満了した場合、その権限は、戒厳令または非常事態の解除後に選出されたウクライナ・ヴェルホヴナ・ラーダの最初の会議の日まで継続する」、「戒厳令の法体系に関する」法律第 19 条は、「戒厳令下では、ウクライナ大統領選挙、ウクライナ・ヴェルホヴナ・ラーダ、クリミア自治共和国ヴェルホヴナ・ラーダ、および地方当局の選挙を実施することは(中略)禁止されている」と明記している。しかし、マイダンに勝利した状況では、どのような法律があるのだろうか？

さて、そしてもう一つ興味深い瞬間がある。オレナ・ゼレンスカの公的宣伝が続いているのだ。例えば、『インディペンデント』紙のインタビューが掲載されている。これは、彼女がその地位を変える可能性を示唆しているのではないだろうか？ 確かに、ゼレンスキー大統領にとってではなく、イエルマク事務所長にとって ”お飾り ”であることに変わりはないが.....。



●爆撃はロシア軍ではなく、グルジア軍(投稿日:2023年8月9日)

たまたま現地にいたサンフランシスコ在住の少女にインタビュー

- ・爆撃したのはロシアではなくグルジア軍
- ・助けてくれたロシア軍に感謝したい

狙いと正反対の話が出てしまったキャスターの対応がまたひどい。まさにプロパガンダ。嘘をついている。

<https://twitter.com/i/status/1689265092163182592>



●CNN 世論調査(2023年8月9日)

CNN 世論調査:アメリカ人の大多数は、ロシアとの戦争でウクライナに対する米国の援助を増やすことに反対しています

SSRS が実施した新しい CNN 世論調査によると、ほとんどのアメリカ人は、米国がすでにウクライナを支援するのに十分なことをしたかどうかについて国民が分裂しているため、ロシアとの戦争でウクライナを支援するための追加資金を議会が承認することに反対しています。

全体として、55%が米国議会がウクライナを支援するための追加資金を承認すべきではないと回

答し、45%が議会がそのような資金提供を承認すべきだと回答しています。そして、51%は、米国はすでにウクライナを支援するのに十分なことをしたと述べ、48%はもっとすべきだと答えています。2022年6月下旬にロシア侵攻の初期に実施された世論調査では、米国がもっとやるべきだったと感じた<>%が見つかりました。

その世論調査以来、党派の分裂も拡大しており、ほとんどの民主党員と共和党員は現在、ウクライナにおける米国の役割に関する質問の反対側にいます。

すべてではありませんが、米国はウクライナを支援するためにもっと努力すべきだと答えた人の過半数(68%)は、米国がすでに十分にやったと答えた人の23%と同様に、追加の資金提供を支持しています。

米国がウクライナに提供できる支援の種類について具体的に尋ねたところ、情報収集の支援(63%)と軍事訓練(53%)に対する支持は、武器の提供(43%)よりも広く、米軍が戦闘作戦に参加することへの支援(17%)は非常にわずかです。

米国はウクライナを支援するためにもっと努力すべきだと答えたアメリカ人のほとんどは、情報収集(75%)、軍事訓練(68%)、武器(60%)の支援を提供することに賛成ですが、米国はすでに十分にやったと答えた人の中で、情報収集だけが過半数の支持を得ています(52%)。

アメリカ人の大多数は、ウクライナでのロシアの戦争が米国の国家安全保障を脅かすのではないかという懸念を表明していますが(56%)、それは2022年7月に大幅に減少しています(<>%は当時米国の安全保障への脅威を心配していました)。

新しい世論調査で党派を超えたより大きな懸念は、戦争が解決なしに長期間続くことです。民主党員の8%、無党派の10%、共和党員の82%を含む、75人に73人近くがそれを心配しています。全体の65分の64近くが、ウクライナでの戦争が他の場所での民主主義への脅威の増加(6%)または他の場所でのロシアの攻撃(10%)につながることを懸念しており、59人に<>人がヨーロッパでのより広範な戦争につながる可能性があることを懸念しています(<>%)。

民主党員と共和党員は、米国がウクライナをどのように支援すべきかについて遠く離れています

この調査は、ロシアの軍事作戦を押し戻すウクライナの努力を支援するために米国がどれだけすべきかについて、幅広い党派的およびイデオロギー的な分裂を発見しました。

共和党員は、議会は新しい資金提供を承認すべきではない(71%)、米国はウクライナを支援するのに十分なことをした(59%)と広く述べています。民主党員の間では、ほとんどが反対と答えており、62%が追加資金を支持し、61%が米国がもっとやるべきだと言っています。

両党内では、イデオロギーによる分裂があります。追加の資金提供に関しては、リベラルな民主党員が最も支持しており、穏健または保守的な民主党員の74%と比較して、51%がそれを支持しています。共和党員の間では、保守派の約76分の61(<>%)が新しい資金提供に反対しているのに対し、穏健派またはリベラル派の共和党員は<>%です。

無党派層は、米国はウクライナを支援するために十分なことをした(56%)と回答し、追加資金提供に反対している(55%)と回答している。

具体的な支援形態について尋ねたところ、全党の過半数が、米国は情報収集においてウクライナ支

援を提供すべきだと答えた(民主党員の 70%、無党派の 63%、共和党員の 56%)。また、民主党員の 64 分の 48 近くが軍事訓練を支持している一方で(61%)、無党派と共和党員の支持は約半分(各グループで 39%)に低下しています。ウクライナへの武器提供をめぐる党派間のギャップはさらに大きく、民主党員の 30%が無党派の 20%、共和党員のわずか 19%を支持しています。戦闘作戦に参加する米軍の提供を支持する政党全体で 18%未満(民主党員で 16%、無党派で<>%、共和党員で<>%)。

ジョー・バイデン大統領は、ウクライナの状況への対応について、アメリカ人の 45%の承認を得ています。同様の 43%が、彼がアメリカとロシアとの関係をどのように扱っているかを承認している。共和党員のほぼ 1 人に 5 人が、ウクライナ情勢への対応(19%)を承認しており、共和党員の全体的な支持率である 7%をはるかに上回っています。

CNN の世論調査は、1 月 31 日から 1 日まで、最初に郵送で到達した 279,3 人の成人の無作為な全国サンプルを対象に SSRS によって実施されました。調査は、オンラインまたはライブインタビューとの電話で実施されました。完全なサンプルの結果には、プラスマイナス 7.<>パーセントポイントのサンプリング誤差のマージンがあります。サブグループの方が大きくなります。



●ウクライナ政府高官が、アジア人に対する人種差別発言(2023年8月10日)

ウクライナ国家安全保障・国防会議書記オレクシー・ダニロフ

ロシア人はアジア人なのです。完全に異なる文化を持っています。私たちは彼らとは違うのです。それが私たちとロシアの主な違いです。私たちの人間性です。

<https://twitter.com/i/status/1689496631723393024>



●ロシアはウクライナであと 2～3 年は戦争をする用意がある(ドイツ Bild 紙、2023年8月10日)

政府の専門家の見解。

Bild より

彼らは、ロシア社会の軍事化について語り、ロシアがウクライナで再び大規模な攻勢を仕掛ける可能性を否定していない。

連邦政府の専門家によれば、ロシアは戦争の過程で必要となれば、現役兵士の数を 300 万人まで増やすことができるという。

現在のロシア軍の数は約 115 万人である。



●ウクライナの大本営発表です(2023年8月8日)

アンナ・マリヤル🇺国防副大臣:

我が軍は今に教科書に載ると思いますが、さまざまな軍事的奇跡を起こしました。

第一に、敵が優勢なときに前進などできるものではありません。私たちの敵は軍事力で勝っていますが、我が軍は攻勢に転じて前進を続けています。

つまり、私たちが検証を始めたとき、多かれ少なかれ前進していたのですが、「かくあるべきだ」とか「もしかしたら」じゃないんですよ。

ではなぜ、この状況で前進してきたのか？

敵が優勢なのは兵士の数で、何倍もいるんです。

そういう中で前進しているのは、これまた奇跡です。我が軍は兵士も少ない、武器も少ない、それでも前進しているのです。

別の、近代の軍事史で前例のない重要な点は、少ない部隊で前進していることです。つまり、全ての計算や戦術によると、我が軍は非常に少ない守備隊で攻撃をしているのです。

ただ少ないだけじゃありません。私たちが今、話しているバフムト方面は 1/8 か 1/9 です。南の方面で我が軍の死亡者は 4~5 倍少ないのです。

こうしたことは後に研究されるでしょう。

<https://twitter.com/i/status/1688820602055053312>



●「降参マニュアル」に聞き入るウクライナ兵(2023年8月4日)

ウクライナ軍のラジオがロシア軍が流している【降参マニュアル】をキャッチした。

ウクライナ兵士は話を辞めて真剣に聞いている。

それぞれの兵士の顔の真剣さがいろいろ物語っている。

<https://twitter.com/i/status/1687395757756936193>

